

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しましたが、アジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向の影響などによる海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する不動産流通業界におきましては、政府による住宅取得支援策や住宅ローン金利の低水準は継続しており消費者の購入意欲は依然として高く推移していることから、今後も堅調に推移していくものと予想されます。

このような事業環境の中、当社としては営業力強化、IT活用、採用力強化を3つの大きな課題と捉え、それぞれに対して施策を講じております。まず営業力強化につきましては、業界の競争激化に対応するため加盟店の業績向上のための指導に特化する専門チームである「FCコンサルティング室」を開設いたしました。また、グループ全体の接客レベルの向上を目的として本年度4回目となる「センチュリー21接客グランプリ2017」を開催いたしました。次にIT活用施策としては、新営業支援システム「21Cloud」の普及啓蒙活動の結果加盟店利用率は80%を超え、反響数・成約数増に効果が出始めております。AI技術を用いた自動物件取り込みシステム「AI自動取り込み君」も開発が完了し、加盟店の事務作業効率化と生産性向上を図っております。採用力強化施策としては、労働人口の減少と有効求人倍率の上昇による加盟店の採用活動難に対応するため、加盟店の採用支援に特化した求人サイト「センチュリー21の求人ガイド」の運営を開始いたしました。

このような状況のもと、期初における有力加盟店のフランチャイズ契約の解約の影響もあり、サービスフィー収入が前年同四半期比マイナス3.1%、75百万円の減少で2,338百万円、ITサービスは同プラス3.7%、18百万円の増加で531百万円、加盟金収入が同プラス3.6%、4百万円の増加で124百万円、その他が同プラス3.2%、1百万円の増加で42百万円となり、全体としては同マイナス1.7%、51百万円の減少で3,037百万円となりました。また、営業原価は、前年同四半期比プラス2.3%、22百万円の増加で986百万円となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額等の増加により、全体としては前年同四半期比プラス2.8%、29百万円の増加で1,077百万円となりました。その結果、営業利益は同マイナス9.6%、102百万円の減少で972百万円、経常利益は同マイナス9.0%、101百万円の減少で1,020百万円、四半期純利益は同マイナス8.9%、66百万円の減少で687百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ194百万円減少し6,259百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ291百万円減少し794百万円となりました。純資産は、四半期純利益が687百万円ありましたが、期末配当金及び中間配当金539百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が51百万円減少しましたので前事業年度末に比べ96百万円増加し5,465百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間に関しまして、当社の収益の柱であるサービスフィー収入が前年同期比96.9%と若干苦戦しておりますが、第3四半期会計期間では前年同期比98.1%と復調の兆しが見られます。よって通期業績は、営業収益4,166百万円(前期比100.2%)、営業利益1,268百万円(同94.3%)、経常利益1,335百万円(同94.6%)、当期純利益900百万円(同95.7%)を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,341	870,196
営業未収入金	510,940	370,811
有価証券	3,600,000	3,300,000
その他	189,642	254,084
貸倒引当金	△69,864	△49,180
流動資産合計	4,873,059	4,745,911
固定資産		
有形固定資産	87,272	80,155
無形固定資産	205,983	262,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,366	948,386
その他	362,834	272,087
貸倒引当金	△98,017	△49,616
投資その他の資産合計	1,287,183	1,170,857
固定資産合計	1,580,438	1,513,200
資産合計	6,453,498	6,259,112
負債の部		
流動負債		
営業未払金	187,149	138,957
未払法人税等	278,475	148,121
賞与引当金	74,000	30,000
その他	293,063	273,522
流動負債合計	832,688	590,601
固定負債		
リース債務	59,835	28,925
長期未払金	3,991	3,991
繰延税金負債	33,026	10,374
退職給付引当金	99,949	108,419
リフォーム保障引当金	53,489	49,330
資産除去債務	2,400	2,400
固定負債合計	252,692	203,440
負債合計	1,085,380	794,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	4,936,790	5,085,071
自己株式	△518,818	△518,818
株主資本合計	5,104,292	5,252,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263,825	212,498
評価・換算差額等合計	263,825	212,498
純資産合計	5,368,118	5,465,070
負債純資産合計	6,453,498	6,259,112

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	3,088,336	3,037,054
営業原価	964,252	986,897
営業総利益	2,124,083	2,050,157
販売費及び一般管理費	1,048,739	1,077,788
営業利益	1,075,344	972,368
営業外収益		
受取利息	620	335
受取配当金	17,442	18,242
研修教材販売収入	19,749	19,705
受取事務手数料	7,548	9,256
為替差益	353	579
その他	3,466	2,244
営業外収益合計	49,179	50,363
営業外費用		
支払利息	3,141	2,351
その他	0	-
営業外費用合計	3,141	2,351
経常利益	1,121,381	1,020,380
特別利益		
有形固定資産売却益	70	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
有形固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	1,121,452	1,020,380
法人税等	366,741	332,650
四半期純利益	754,711	687,730

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第3四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	25	27	452	100.2
関西圏	13	6	323	103.5
中部圏	4	4	74	102.8
九州圏	2	3	55	107.8
合計	44	40	904	102.0

(単位:千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,587,165	112.2%	512,189	109.2%	72,600	123.6%	41,458	102.2%	2,213,413	111.6%
関西圏	620,403	106.0%	-	-	34,556	76.9%	143	15.9%	655,102	103.8%
中部圏	142,657	112.9%	-	-	9,800	145.2%	3	0.6%	152,461	114.1%
九州圏	63,833	106.0%	-	-	3,525	97.9%	-	-	67,358	105.5%
合計	2,414,060	110.4%	512,189	109.2%	120,481	105.7%	41,605	98.9%	3,088,336	109.9%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成28年12月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	411,759,861	148,829,354	38,756,429	17,651,217	616,996,862
総取扱件数	244,126	44,508	8,549	6,249	303,432
総受取手数料	26,220,941	10,226,525	2,292,889	1,084,087	39,824,444

当第3四半期累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第3四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	25	35	448	99.1
関西圏	14	4	338	104.6
中部圏	5	4	78	105.4
九州圏	4	0	62	112.7
合計	48	43	926	102.4

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,474,668	92.9%	531,105	103.7%	71,425	98.4%	42,945	103.6%	2,120,143	95.8%
関西圏	639,058	103.0%	-	-	37,725	109.2%	-	-	676,783	103.3%
中部圏	145,802	102.2%	-	-	9,300	94.9%	-	-	155,102	101.7%
九州圏	78,650	123.2%	-	-	6,375	180.9%	-	-	85,025	126.2%
合計	2,338,179	96.9%	531,105	103.7%	124,825	103.6%	42,945	103.2%	3,037,054	98.3%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成29年12月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	380,205,531	153,467,550	38,981,261	19,253,278	591,907,622
総取扱件数	231,832	44,392	8,941	8,134	293,299
総受取手数料	24,385,442	10,438,924	2,327,605	1,229,055	38,381,028